

地域労働運動の戦後史

高須裕彦

はじめに

- ・地域労働運動と地域合同労組

対象とした時期：1950年代半ばから2010年ころまで

自分自身の経験：全国一般労働組合東京南部の専従経験（1990年から2003年）

- ・地域労働運動：

中小企業労働者、非正規労働者、企業別労働組合（官公労、民間大企業、中小企業）、（中小）地域合同労組（全国一般、コミュニティ・ユニオン、地域ユニオン、地域労組、ローカルユニオン、産別の合同労組）、地域組織（地区労、地県評、連合地協、地方連合、地区労連、県労連・・・）

社会運動、住民運動、住民組織、政党、自治体

- ・地域労働運動の戦後史

地域労働運動の形成・発展・衰退（解体）、再生の歴史

再生への糸口は？ 発展させる条件は？

1. 地域合同労組

- ・一定の地域で、一部では企業別労働組合の加盟を認めるが、個人加盟を原則とする企業を越えた横断的な労働組合

「中小企業労働者の地域的な超企業的横断組織——個人加盟の単一組織を志向しているが実態は様々である」（沼田稲次郎『合同労組の研究』）

（1）ナショナルセンターの方針に基づいて形成されていった合同労組

1954年～ 総評：中小企業対策オルグ、全国一般結成へ

1996年 連合：地域ユニオン設置方針

2002年 全労連：ローカルユニオン結成方針

（2）草の根から形成されていった地域合同労組

1980年代以降 コミュニティ・ユニオン、統一労組懇系の地域労組

1990年代以降 管理職ユニオン、女性ユニオン、外国人労働者の組合

2000年代 若者を対象とした青年ユニオン、フリーター全般労組など

2. 歴史を振り返る

（1）総評全国一般運動の形成・発展・後退

- ・戦後労働攻勢 1949年 55.8%の組織率→レッドパージとドッジライン→30%台へ

- ・二重構造の形成：中小企業と大企業の格差、近江絹糸などの人権争議

→中小企業労働者の存在に目が向かう

- ・1954年総評「中小企業対策と労働者の闘争方針」
- ・1955年総評：中小企業労働者の組織化方針
地区または地方に合同労組を結成、産業別に整理統合の原則
全国一般合同労組連絡協議会結成
- ・1956年3円カンパ、59年50円カンパ→中小企業対策オルグの設置（90名→263名）
合同労組の結成、地県評の整備、地区労結成
- ・1960年「総評全国一般労働組合と改称して地方組織を構成単位とする横断的統一組織として一般合同方式による個人加盟の基本線を明確にする」（沼田稲次郎『合同労組の研究』）→中小労連（企業別組合の連合体）から統一労組（個人加盟）へ
- ・転機：1964年共産党の4・8声明→社共対立の本格化、全国一般中央本部の機能不全
- ・他方、組織化と争議
60年6万5千人、64年に10万人を超え、75年には13万9千人
- ・80年代後半から90年代、連合加盟や様々な原因で分裂
連合加盟の全国一般（現在は自治労全国一般評議会：2万人台？）
連合東京直加盟の東京一般
全労連全国一般（2万7千人：2009年の基礎調査）
全労協加盟の全国一般全国協議会（1万）
コミュニティ・ユニオン全国ネットワーク加盟の東京ユニオン・ユニオンみえ（現在は全国ユニオンにも加盟）、札幌地域労組など
- ・後退原因は
 - ①オルグ依存・属人的団結・運動の弊害
 - ②「産別整理原則」により脱退・他産別への移行
 - ③企業別労連の強化による脱退圧力などにさらされた
 - ④中小企業における労使関係の特性
 - ⑤石油危機以降の産業構造の転換（とくに中小製造業の衰退、第三次産業の拡大）や労働市場の変化（新しい非正規労働者、とくに女性パートタイム労働者の増加）に対して効果的な対応を取れないできた
 - ⑥社共を中心とする潮流別の対立と中央本部機能の弱さ
 - ⑦全国一般運動を支えた総評労働運動、地県評や地区労がなくなった

（2）コミュニティ・ユニオンの登場と展開

- ・70年代から80年代の産業構造と労働市場の変化（女性パート労働者の増加※）、労働組合組織率の低下（80年30.8%、90年25.2%）
※女性労働者における短時間労働者（週35時間未満）の構成比
70年12.2%、80年19.3%、90年27.9%（労働力調査）
- ・1981年葛飾地区労＋全国一般南葛一般「パート110番」→労働相談活動の拡がり
相談の受け皿としての「コミュニティ・ユニオン」
1983年「ユニオンひごろ」「石川勤労者ユニオン」、1984年「江戸川ユニオン」結成
- ・1989年第1回コミュニティ・ユニオン全国交流集会、90年には「コミュニティ・ユニオン全国ネットワーク」が結成

- ・連合結成と地県評・地区労の縮小や解体→新しい地域の受け皿としてのコミュニティ・ユニオン
 - ・全国一般の一部地域組織のコミュニティ・ユニオン化も進む
 - ・全国ネットワーク加盟組織は 76 ユニオン、約 2 万人。
 - ・数十人から 300 人くらいの規模
 - ・新しい領域の組織化
 - 外国人労働者：全国一般東京南部、全統一労組、神奈川シティユニオン、ゼネラルユニオン・・・
 - 移住労働者と連帯する全国ネットワーク
 - 管理職ユニオン、女性ユニオン
 - 若者たちの労働運動：首都圏青年ユニオン、フリーター全般労組・・・
 - ・労働相談が出発点：労働市場の動向、企業の労務管理の変化、労働者の課題が見える
 - ・ネットワーク形成への強い志向性
 - 緩やかなネットワークによる誰でも出入り自由の公共空間の形成
 - コミュニティ・ユニオン全国ネットワーク
 - 97-98年の労基法改悪NO！の全国キャンペーン
 - ・ユニオン運動と社会運動の合流
 - 2007年反貧困ネットワーク→2008年末から09年初めの「年越し派遣村」

(3) ナショナルセンターと地域ユニオン

①連合と地域ユニオン

- ・1996年地方連合に「地域ユニオン」設置を方針化
 - 「産別加盟原則に立ちながらも、組織化を進めるには窓口をたくさんつくる必要がある。地域ユニオンは産別加盟へ向けた『一時的止まり木』です」
- ・1998年労働相談・組合づくりのフリーダイヤルの設置と「新たな財政措置によるアドバイザーの配置」を決定。定年退職者をアドバイザーに（2009年時点で中央2名、地方92名）。
- ・2001年『21世紀を切り開く連合運動：21世紀ビジョン』
- ・2003年『連合評価委員会報告』、第8回大会「組合が変わる、社会を変える」
- ・2005年「地域に根ざした顔が見える連合運動」「モデル100地協」設置
 - 労福協、労金、労済と連携した「ライフサポートセンター」の設置
- ・2007年非正規労働センター設置
- ・2009年300地協の整備、2011-2012年会費値上げ（50円から60円）
- ・地域協議会整備・強化の結果は？

- ・連合の地域ユニオン
 - 2009年9月末時点では45地方連合会に設置、1万5500人
 - 組織化や個人加盟組合員の受け皿としてのユニオン
 - コミュニティ・ユニオンの活動を進めているユニオン（札幌、福岡ほか）

②全労連とローカルユニオン

- ・2002年 3年有期の「組織拡大推進基金」の設置、全労連オルグの配置（2004年-2007年、12名）、「ローカルユニオン」の組織化方針、ローカルユニオン交流会の開催
- ・2004年常設労働相談センター、ローカルユニオン、地方共済会の3点セット方針
- ・2008年 非正規雇用労働者全国センターの設置
- ・ローカルユニオン
 - 80年代の統一労組懇系の地域労組
 - 2000年代各地で結成、2002年に方針化
 - 2010年7月時点で152組合、1万1338人

③全労協と地域合同労組

- ・全労協本部には組織化機能がない。
- ・全国一般全国協議会とその加盟組合、全統一労組ほか：自立型の地域合同労組運動
管理職ユニオン、女性ユニオン、外国人・移住労働者組織化
労働相談センター活動

3. 地域労働運動・地域合同労組の課題

(1) ナショナルセンターと地域合同労組

- ・ナショナルセンターと地方組織の資源投入によって、地域合同労組は形成発展できた
- ・財源を中央・地方組織に依存→自立が困難
- ・地域のニーズに合った創意工夫に満ちた運動をつくれるか
- ・担い手（専従者）たちの資質と育成

(2) 自立した地域合同労組をめぐって

- ・弱体な財源基盤、担い手（専従者）の確保・世代交代が困難
- ・専従者（オルグ）中心の組織運営の弊害
- ・新しい労働者・非正規労働者に応える新しい運動を作れるか

(3) 労働相談で見えてきた課題を運動につなぐ

4. アメリカとの比較

(1) アメリカの社会運動ユニオニズム

- ・Central Labor Council（地方労働組合評議会）と産別支部（ローカルユニオン）を結集軸にした労働者センター、NGO、社会運動、コミュニティ組織、宗教組織、大学などとのネットワーク形成

(2) 日本の場合

- ・産別の地域組織や企業別組合は地域に出て来ない
- ・ナショナルセンターの地域組織は結集軸になっているか？ 地域合同労組？
- ・「派遣村」やネットワーク型のキャンペーンが結集軸になるのではないか

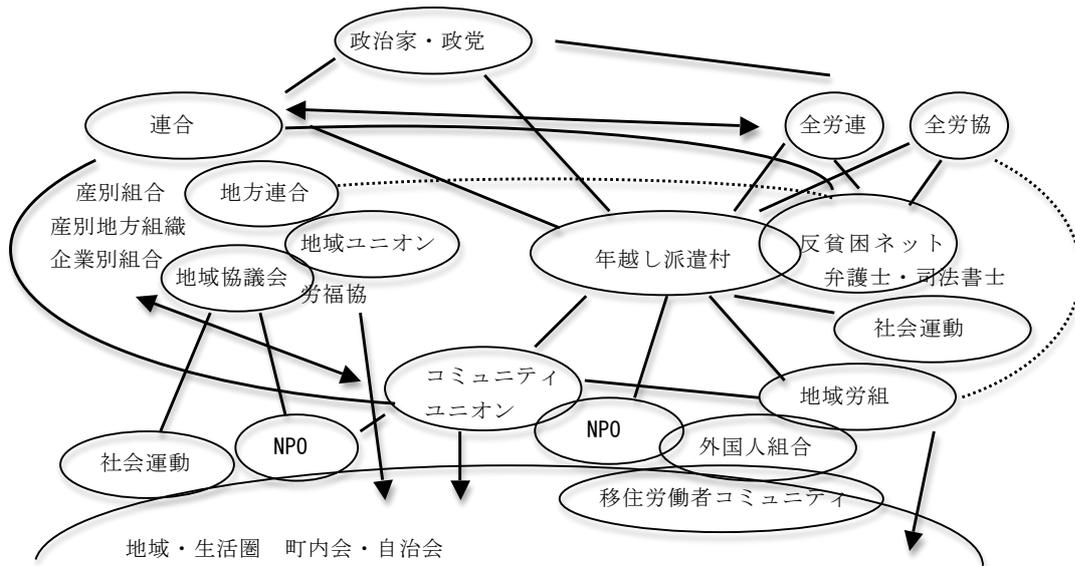


図1 2008年暮れ：年越し派遣村・反貧困ネットワークを結集軸につながつた

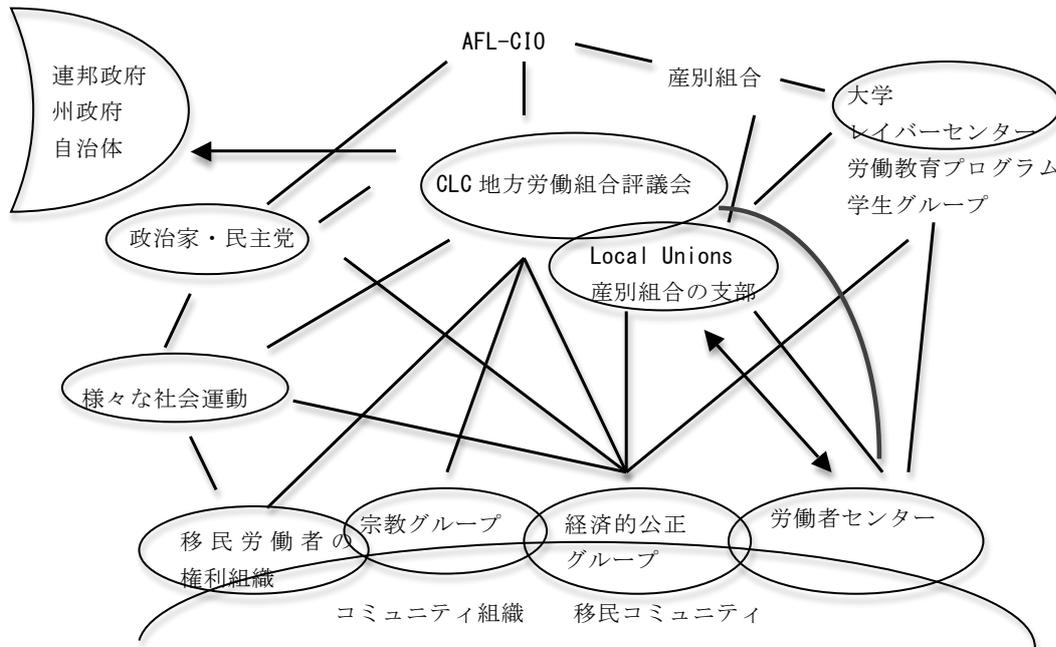


図2 アメリカの社会運動ユニオニズム：つながりをつくる (Making Connections)

参考文献

法政大学大原社会問題研究所編「特集1：ユニオン運動の形成と現状」法政大学大原社会問題研究所『日本労働年鑑』2010年度版第80集（2010年6月25日）、39頁-68頁。
高須裕彦「労働組合運動の新展開：社会運動ユニオニズムの可能性・日米を比較して」社会政策学会編『社会政策』第2巻第1号（2010年6月）。51頁-63頁。
TAKASU, Hirohiko, “The Formation of a Region-based Amalgamated Union Movement and Its Possibilities.” Akira Suzuki, ed., Cross-National Comparisons of Social Movement Unionism: Diversities of Labour Movement Revitalization in Japan, Korea and the United States. Peter Lang, 2012, 289頁-323頁。